

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input checked="" type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	研修機関派遣事業（長崎県建設技術研究センター(NERC)）			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	時津町	総務部 総務課	青山 姫子	095-882-2211
事業期間	開始年	平成12年 4月 1日（16年目）		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	（開始日）平成27年 4月 21日		（完了日）平成27年 4月 21日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名	担当者名	連絡先(TEL)	
	（委託内容）			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象（誰を・何を）	目標・目的		
	時津町職員	長崎県建設技術研究センター(NERC)における研修を通じて、建設技術の専門的知識を深め、専門職員としての能力の向上を図り、効果的な行財政運営を行うことにより、住民サービスと地域の振興に資することを目的とする。		
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	長崎県建設技術研究センター(NERC)へ職員を派遣し、専門職員として必要な知識、技能を習得し、職員の資質の向上が図られることにより、行財政運営の効果的な運営に資することを目的としている。 本助成事業は、市町職員が受講のために要する旅費及びその他の諸経費に対し一部（実費額の3分の2の額）を助成することにより、当該研修所への職員派遣を推進し、職員の資質向上と行財政運営の効果的な運営を目的とするものである。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	（事業開始の背景）			
	公共施設の設置、維持管理等において必要となる知識・技能等について、研修を通じて専門職員の能力の向上を図り、行財政運営の効果的な運営に資することを目的とし、当該研修所へ職員を派遣している。 （経緯・現状） 地方自治体として、公共施設等の設置、維持管理は必須である。それらの建設管理を行うにあたり、建設技術の専門職を採用している。それら職員の資質を向上させ、公共施設の建設時または、維持補修時などの場面において、より効果的な行財政運営を図っている。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		0	0	7,780				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	0	0	5,186				
	一般財源	0	0	2,594				
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	長崎県建設技術研究センター(NERC)への職員派遣数	派遣職員数	人	目標	5	5	5
					実績	0	0	1
				目標達成率(%)	0%	0%	20%	
	②				目標			
					実績			
目標達成率(%)								

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	<p>(内容、程度等)</p> <p>専門的な知識、技能が習得できる場であり、職員の能力の向上が図られると見込まれるため、行財政運営に与える影響は大きい。</p>

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由 業務の日程調整等の理由から、他事業への参加が多く見られたため。 今後も例年通り、随時研修案内を出し参加を促す。	
実現性の点検	(1) 事業への反映 <input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	(具体的内容) 学んだ専門的知識を生かし、地方自治体における公共施設等の建設、維持管理を適正かつ効率的に行う。
	(2) 公共性の評価 本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	(具体的内容) 専門職員としての資質及び技能の向上が図られることにより、行財政を運営するにあたり、より効果的な業務を行うことができるようになる。

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	専門職員の資質及び技能向上を目的とし、引き続き当該研修所への派遣を行う。 また、限られた予算の中で、高度で専門的な研修の機会を得るために、本助成事業の継続は必要である。				